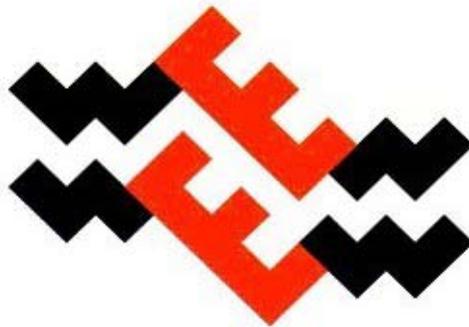


第6回

通常総会議案

第1号議案	平成17年度事業報告	1
第2号議案	平成17年度収支決算報告	10
	平成17年度監査報告	13
第3号議案	平成18年度次期会長・副会長・監事選挙結果報告	14
第4号議案	平成18年度役員を選任	15
第5号議案	平成18年度役員候補推薦委員会委員の選任	16
第6号議案	平成18年度選挙管理委員会委員の選任	17
第7号議案	平成18年度事業計画	18
第8号議案	平成18年度収支予算	21
第9号議案	名誉会員の推挙	22
資料1	平成17年度組織図	23
資料2	平成17年度役員の分掌	24
資料3	平成17年度委員会委員名簿	25
資料4	名誉会員候補者紹介	30



平成18年5月22日

於：建築会館ホール

日本地震工学会

東京都港区芝5-26-20 建築会館内

TEL：03-5730-2831 FAX：03-5730-2830

第 1 号議案 平成 17 年度日本地震工学会事業報告

「日本地震工学会 (JAEE)」は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献することを目的として、平成 13 年 (2001 年) 1 月 1 日に、東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号に事務所をおいて設立された。

平成 18 年 3 月 31 日の時点における正会員は 1,237 名、学生会員 49 名、法人会員 85 社であった。平成 17 年 4 月から平成 18 年 3 月に至る平成 17 年度の本会の事業は以下のとおりである。

1. 第 5 回通常総会の開催

平成 17 年 5 月 27 日 (金) 15:10~16:45 に建築会館ホールにて、福岡県西方沖地震関連の講演会に続いて行った。開催に先立ち、委任状出席を含む出席者が 651 名となり定足数 425 名を満たして総会が成立することが清水理事より報告され、第 5 回通常総会の開催が宣言された。

入倉会長が議長となり、平成 16 年度事業報告 (清水理事)、収支決算報告 (鈴木理事)、監査報告 (柴田監事) がなされ、承認された。続いて、選挙管理委員会 (委員長: 渡辺理事) から平成 17 年度役員選挙により次期会長に大町達夫氏、副会長に鈴木浩平氏と安田進氏、監事に武村雅之氏が当選したことが報告され、選任された。また、会長が指名した新任の 9 名の理事が承認された。さらに、役員候補推薦委員会 (委員長: 渡辺理事) より委員会の新任委員として 7 名を選出したことが報告され、承認された。

続いて、議長を平成 17 年度会長の小谷俊介氏に移して、会長により正会員の中から選挙管理委員 2 名が指名されて承認されたほか、理事の中から選挙管理委員 2 名が指名された。次に、渡辺理事より平成 17 年度の事業計画および予算計画が説明され、承認された。最後に、小谷新会長より、平成 17 年度には本学会のさらなる発展を目指すために、事務局体制の整備および法人化に向けての検討を進めたいとの挨拶があった。

2. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を 10 回開催した。毎回、事務的事項の報告、入退会者の承認および他学協会からの共催・後援依頼の承認、および他の議案の審議および議決を行い、さらに本学会の運営方針について懇談した。

(1) 平成 17 年度における主な課題への取り組み

- 1) 事務局体制の整備; 平成 18 年 3 月より鳴原毅氏を事務局長として迎えて事務局の体制を整えたほか (第 45 回理事会において承認、平成 18 年 3 月 1 日に就任、第 50 回理事会において辞令が手渡された)、情報関連機器を更

新した。

- 2) 法人化；準備委員会を設置したが、法律の改定が平成 18 年度、施行が平成 20 年度になる予定との情報を得たので、具体的検討は先送りとし、当面は情報収集に努めることにした（第 46 回理事会において報告）。
- 3) 名誉会員の推挙；規約に定める名誉会員を推挙するための内規を整備し、本総会に候補者を推挙した（第 50 回理事会において内規承認、第 51 回理事会において候補者承認）。
- 4) 論文奨励賞の制定；若手研究者の功績を顕彰する論文奨励賞を設け、受賞者を選出した（第 49 回理事会において内規承認、受賞者決定）。
- 5) 理事会内規の整備；会の円滑な運営のために内規類を整備した。
- 6) 地震災害時に日本地震工学会として対応を検討する常置委員会を設置し、この委員会のための費用を地震災害調査基金として積み立てることとした。
- 7) I A E E（国際地震工学会中央事務局）に対して援助を継続した。

(2) 今年度理事会開催日および主な議題は以下のとおりである。

1) 第 43 回理事会

日時：平成 17 年 6 月 6 日（月）17:30～21:00

場所：建築会館 302 号会議室

- 議題
- 1) 理事会開催日程調整
 - 2) 平成 17 年度役員分掌
 - 3) 平成 17 年度学会活動方針
 - 4) 第 5 回総会議事録を確認

2) 第 44 回理事会

日時：平成 17 年 7 月 11 日（金）17:30～21:00

場所：建築会館 301 号会議室

- 議題
- 1) 法人化に向けて準備委員会を設置
 - 2) 論文の査読基準・査読過程の改定案を承認
 - 3) 津波災害の軽減方策に関する研究委員会委員を承認
 - 4) 各委員会の活動について懇談

3) 第 45 回理事会

日時：平成 17 年 8 月 26 日（金）17:30～21:00

場所：建築会館 301 号会議室

- 議題
- 1) 事務局職員の雇用について承認
 - 2) 講演・講義等の謝礼内規を承認
 - 3) 各委員会の活動について懇談
 - 4) 第 12 回日本地震工学シンポジウム運営方法について討議

4) 第 46 回理事会

日時：平成 17 年 10 月 7 日（金）17:30～21:00

場所：建築会館 301 号会議室

- 議題
- 1) 年次大会準備状況について報告

- 2) 法人会員勧誘について報告
 - 3) 法人化について討議
 - 4) 地震災害対応委員会の準備について討議
 - 5) 2006年サンフランシスコ地震100年会議の取組みについて討議
- 5) 第47回理事会
日時：平成17年11月11日（金）17:30～20:00
場所：建築会館 304号会議室
議題 1) 研究統括委員会・研究委員会規程改定を承認
2) 地震災害対応委員会の設置を承認
3) 次期会長・副会長・監事選挙の日程等について報告
4) 理事会の継続検討事項について懇談
5) 各委員会の活動状況について討議
- 6) 第48回理事会
日時：平成17年12月6日（火）16:30～19:00
場所：建築会館 301号会議室
議題 1) 第12回日本地震工学シンポジウム収支予算案を承認
2) 年次大会実施報告
3) 事業企画の実施について報告
4) 会員アンケート結果の報告と対応について討議
5) 論文特集号発行について討議
- 7) 第49回理事会
日時：平成18年2月6日（月）17:30～21:00
場所：建築会館 301号会議室
議題 1) 論文奨励賞内規および2006年受賞者を承認
2) 役員候補推薦委員会報告
3) 次期会長・副会長・監事選挙について報告
4) 事業企画セミナーについて討議
5) ホームページ改修について懇談
6) 出版物の価格について討議
7) サンフランシスコ地震100年会議への参加企画について討議
- 8) 第50回理事会
日時：平成18年3月9日（木）17:30～21:00
場所：建築会館 304号会議室
議題 1) 名誉会員推挙に関する内規を承認
2) 平成17年度活動報告と18年度活動計画・予算について討議
3) 平成18,19年度理事候補者について懇談
- 9) 第51回理事会
日時：平成18年4月14日（金）17:30～21:30
場所：建築会館 301号会議室
議題 1) 平成17年度決算案を承認

- 2) 平成 18 年度予算案を承認
- 3) 名誉会員推挙について承認
- 4) 第 6 回通常総会ならびに講演会について懇談

10) 第 52 回理事会

日時：平成 18 年 5 月 12 日（金）17:30～19:30

場所：東京機械本社ビル 第 6 会議室

- 議題
- 1) 監事監査の報告
 - 2) 下記ふたつの研究委員会（いずれも仮称）の設置を承認
 - ・次世代型地震工学実験施設のあり方に関する研究委員会
 - ・土構造物におけるライフサイクルコスト戦略研究委員会
 - 3) 第 6 回通常総会資料の承認
 - 4) 第 6 回通常総会シナリオについて懇談

3. 委員会活動

(1) 総務部会

会長、次期会長、総務担当副会長および総務理事で構成する総務部会を適宜開催し、理事会の運営を円滑に進めるための準備および理事会の議決事項を実施するための各種委員会の調整を行った。事務局長人選を含めた当学会事務局のあり方、法人化、平成 18 年度予算案等について議論を行った。

(2) 財務・会計幹事会

事務局の協力のもと毎月、予算管理月報を作成・検討するとともに理事会開催ごとに該当月および年度当初からの予算執行状況を報告・審議し、財務の健全化を図った。

(3) 電子メディア委員会

地震工学会のウェブサーバの情報の更新および管理を行った。日本地震工学会の Web サイトに関して、会員アンケートの結果等を参照して、使いやすさの向上、新しいコンテンツの追加、デザインの改良、情報発信機能の強化のための方策について検討した。これらの検討を踏まえて、Web サイトの全面的な模様替えが必要と判断し、新サイトの構成企画を行った。また、Web サイトのリニューアル作業を実施し、平成 18 年 4 月にリニューアルサイトの仮公開を開始した。

(4) 会員委員会

“電子会員名簿”を作成しホームページに掲載した。名簿作成にあたって、事前に会員に各情報の掲載可否を問い合わせた。

平成 17 年度は法人会員の増強に努め、結果的には平成 16 年度末に比べ平成 17 年度末で A 級 2 社、B 級 7 社、C 級 6 社の増加となった。

個人会員については、昨年度同様に当学会の各種講演会などの場を通して新規会員の勧誘を行うとともに、学会への期待、ニーズなどについて会員にアンケート調査を実施し、集計結果をホームページに掲載した。また、この結果に基づいて印刷物としての名簿を発行しないこととした。

(5) 広報委員会

ホームページ(<http://www.jaee.gr.jp>)を通して会員に、震災情報 (5 件)、各種行事案内、関連学会へのリンク集などを作成、提供した。一方、会員への情報サービスとして、JAEE NEWS (96-117 号) を半月に一度発行し、会員にメールあるいは郵便にて送付した。内容は、時々の話題、理事会報告、国際・国内会議の案内、内閣府や地震調査推進本部発表情報、職業募集の案内、出版案内などである。また、コラム No.17 を発行し、日本建築学会北陸支部大会の状況を紹介した。

(6) 会誌編集委員会

平成 17 年 8 月に会誌第 2 号を刊行した。特集記事として、「振動台を用いた木質系構造物地震時挙動把握の研究動向」(建築分野)を企画した。平成 18 年 1 月に第 3 号を発行した。特集記事は、「入力地震動と土木構造物の応答」(土木分野)とした。それぞれの号において広告掲載を募集した結果、各 7 社を掲載した。

(7) 論文集編集委員会

平成 17 年度も、4 巻の論文集 (第 5 巻第 3 号、4 号および第 6 巻 1 号、2 号) をホームページ上に順次発行した。また、審査規定の見直しを行うとともに、委員会内での審査手順を確認し、査読担当委員の役割や査読期間等を明確にした。さらに、若手研究者・技術者の研究促進を図るため、論文奨励賞を設け、第 1 回目として 2 名を選出した。総会後に授与式を実施する。

論文投稿数を増やす試みとして、年次大会のオーガナイズドセッションをベースに特集号を企画し、現在ふたつの特集号の論文公募および査読を実施している。あわせて、特集号を企画・編集する時のルールを作成した。論文を読んでもらうための方策として、JAEE NEWS にて各号の発行論文を公表した。

また、英文レター雑誌の刊行について検討した。

(8) 年次大会実行委員会

第 4 回の年次大会「日本地震工学会大会-2005」を平成 17 年 11 月 21～23

日に京都・京大会館で開催し、正会員 215 名、学生会員 21 名、非会員 57 名、学生非会員 54 名の計 348 名の参加を得た。

本大会では、7 つのオーガナイズドセッション、「震度計と強震計データの利活用」、「既存不適格建物対策を中心として都市の脆弱性向上策」、「システム同定による建築物の減衰評価手法」、「MRダンパーによるセミアクティブ振動制御」、「性能規定型耐震設計」、「伝統木造軸組(実験・解析)/木造住宅の耐震補強/木造住宅の解析・地震観測」、「地盤・基礎系における耐震設計上の諸問題」が実施された。投稿論文は、オーガナイズドセッション 88 編、一般講演が 177 編の計 265 編であり、各セッションでは非常に熱心な議論が行なわれた。

大会を東京以外で開催するのは初めての試みであったが、前回と比べ参加者は同数、論文数は 35 編上回った。

(9) 事業企画委員会

1) 通常総会行事関連

第 5 回通常総会の行事として講演会と技術展示会を開催した。講演会では福岡県西方沖地震に関連した講演 3 件が行われ、技術展示会では 5 法人からの出展があった（平成 17 年 5 月 27 日）。

2) 地震報告会の開催

「2004 年スマトラ島沖地震報告会」を本会の主催で建築会館ホールにおいて実施した。講演 15 件、参加者 123 名。（平成 17 年 4 月 4 日）

3) 講演会の開催

- a) 「震災対策技術展/自然対策技術展」（長岡会場）同時開催シンポジウム・セミナーで「地震災害の軽減に向けて — 新潟県中越地震とその教訓 —」と題した講演会を（財）震災予防協会と本会の共催で実施した。講演 3 件、参加者約 60 名。（平成 17 年 10 月 1 日）
- b) 藤沢市と共催で防災講演会を実施した。講演 1 件、参加者約 300 名。（平成 18 年 1 月 15 日）
- c) 「震災対策技術展/自然対策技術展」（福岡会場）同時開催シンポジウム・セミナーで「地震被害の見方—福岡県西方沖地震を例にして」と題した講演会を実施した。講演 3 件、参加者約 80 名。（平成 18 年 3 月 23 日）

4) 見学会の開催

防災科学技術研究所の実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）による実験「木造住宅震動台実験」（平成 17 年 11 月 11 日）、「杭基礎と地盤・建物の地震時破壊実験」（平成 18 年 2 月 24 日）、「側方流動による矢板護岸とその背後の建物基礎杭の地震時破壊実験」（平成 18 年 3 月 23 日）

の見学会3回を共催した。

5) 今後の事業企画についての検討

今後の事業の一環としてセミナーの企画について検討した。「専門家を対象としたセミナー」のテーマを提案した。提案されたテーマについて次年度以降、セミナーの具体化を進めることとした。

また、他学会の事業企画についての現状調査を行い、本会の今後の事業についての検討に着手した。

(10) 研究統括委員会

1) 地震災害対応委員会の設置

国内外での地震災害発生に際し、関連する諸学会の被害調査・被害対応を調整することを目的とし、地震災害対応委員会を設置して活動を開始した。本委員会は常置委員会として設置されたものであり、地震災害発生時には必要に応じて調査団を組織して派遣することもある。

2) 研究委員会の設置と活動支援

平成15年度から活動を開始した「強震動データの共有化および活用法に関する研究委員会」と「性能規定型耐震設計法に関する研究委員会」は所期の成果を得て今年度で活動を終えた。「津波災害の軽減方策に関する研究委員会」が平成17年度から活動を開始した。

a) 強震動データの共有化および活用法に関する研究委員会

- ① 最終成果として21編の論文からなる論文集特集号を編集・執筆した。論文編集委員会より発行される予定である。
- ② 日本地震工学会大会-2005においてオーガナイズドセッション「震度計と強震計データの利活用」を5セッション開催した。

b) 性能規定型耐震設計法に関する研究委員会

- ① 最終報告書を「性能規定型耐震設計—現状と課題」と題して作成した。平成18年6月に鹿島出版会から単行本として出版予定である。
- ② 日本地震工学会大会-2005においてオーガナイズドセッション「性能規定型耐震設計」を実施した。

c) 基礎—地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会

日本地震工学会大会-2005においてオーガナイズドセッション「地盤・基礎系における耐震設計上の諸問題」を2セッション開催した。

d) 脆弱建造物の改修と人口集積地域の地震防災対策推進とその方策に関する研究委員会

- ① 日本地震工学会大会-2005において科学技術振興調整費大都市大震災軽減化特別プロジェクト(テーマIV)グループと合同で、オーガナイズドセッション「既存不適格建物対策を中心とした都市の脆弱性向上策」を開催した。

- ② 第10回震災対策技術展／自然災害対策技術展においてシンポジウム「安全な住宅はいのちを救うー日本と諸外国を対象としてー」を開催した。

(11) 国際委員会

平成18年4月にサンフランシスコで開催される予定のEERI2006(8NCEE)でJAEE特別セッションを企画した。具体的には、JAEEセッション、Implementation of Safer Houses in Developing Countries (Part 1: Experiences and Solutions on Implementation on Safer Houses in Developing Countries, Part 2: International Collaboration on Implementation on Safer Houses in Developing Countries)を企画した。

平成18年11月に開催予定の日本地震工学シンポジウムで特別セッション(国際行事企画：津波防災に関して)を企画した。

IAEE, IASPEI 他、世界各国の主な地震工学/防災関係の研究学会/組織をメンバーとするEarthquake Summitへ参加(Lake Tahoe, Beijing)した。

英文HPの準備を開始した。

4. 他学会との交流

次の件について共催した。

- (1) 「巨大地震時の広域地盤沈降の事例と防災の取組み」
共催：地盤工学会、日本地震工学会 開催日：平成17年9月27日(東京)
- (2) 「第5回国土セイフティネットシンポジウム」
共催：防災科学技術研究所、日本地震工学会、リアルタイム地震情報利用協議会 開催日：平成18年2月2日(横浜)

また、以下の件の開催について、後援・協賛した。

- (3) 「鋼構造シンポジウム2004」
主催：鋼構造協会 開催日：平成17年6月13-16日(神戸)
- (4) 「地震防災対策の最前線ー地方自治体のためのセミナー」
主催：都市インフラの地震防災研究会
開催日：平成17年6月28日(京都)
- (5) 「第10回JSSIフォーラム」
主催：日本免震構造協会 開催日：平成17年9月9日(東京)
- (6) 「第16回国際地盤工学会議」
主催：地盤工学会・日本学術会議 開催日：平成17年9月12-16日(大阪)
- (7) 「JSSIパッシブ制振構造設計・施工マニュアル講習会」
主催：日本免震構造協会
開催日：平成17年9月30日(東京)、平成17年10月14日(大阪)

- (8) 「緊急地震速報伝達システムの開発と地震災害の軽減に関するシンポジウム」
主催：防災科学技術研究所、リアルタイム地震情報利用協議会
開催日：平成 17 年 10 月 14 日（東京）
- (9) 市民講座「あなたが知りたいマンションの耐震性」
主催：建築技術支援協会 開催日：平成 17 年 11 月 18 日（東京）
- (10) 「計算力学技術者（2 級・1 級）（固体力学分野の有限要素法解析技術者）および計算力学技術者（2 級）（熱流体力学分野の解析技術者）に関する認定事業」
主催：日本機械学会 開催日：平成 17 年 12 月 17 日（東京）
- (11) 「地震防災フォーラム'05ー来るべき南海、東南海地震に備えて(3)ー」
主催：関西地震観測研究協議会 開催日：平成 18 年 1 月 13 日（大阪）
- (12) 第 10 回「震災対策技術展 2006」
主催：神戸国際観光コンベンション協会・神戸市防災安全公社
開催日：平成 18 年 1 月 17-18 日（神戸）、平成 18 年 2 月 2-3 日（横浜）
- (13) 新潟県中越地震復興支援シンポジウム「豪雪・緩慢に動く地盤」
主催：土木学会 開催日：平成 18 年 3 月 5 日（新潟）
- (14) 「第 7 回地震災害マネジメントセミナー」
主催：土木学会 開催日：平成 18 年 3 月 7 日（東京）
- (15) 「防災に関する国際シンポジウム（ISMD2006）」
主催：高知工科大学社会マネジメントシステム・センター
開催日：平成 18 年 3 月 9-11 日（高知）

また、今後開催される以下の件について共催・後援・協賛を行っている。

- (16) 「第 4 回耐震補強フォーラムー耐震補強の国民運動をめざしてー」
主催：東京いのちのポータルサイト 開催日：平成 18 年 6 月 17 日（東京）
- (17) STESSA2006 「Behavior of Steel Structures in Seismic Areas」
主催：University of Napoli Federico II、東京工業大学
開催日：平成 18 年 8 月 14-17 日（横浜）
- (18) 「第 8 回 SEGJ 国際シンポジウムーImaging and Interpretation」
主催：物理探査学会 開催日：平成 18 年 11 月 26-28 日（京都）
- (19) 「APCOM-EPMESEC'07」
主催：Asian-Pacific Congress on Computational Mechanics
開催日：平成 19 年 12 月 3-6 日（京都）

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:円)

収入の部					支出の部				
科目	予算額	決算額	差額	備考	科目	予算額	決算額	差額	備考
(1)会費・入会金収入					(1)事業費				
会費収入					一般事業費				
正会員	12,200,000	12,237,500	△ 37,500	正会員:1,220名×10,000円	会員関連事業費	600,000	496,142	103,858	会員名簿印刷作成費用、会員増強費用
学生会員	120,000	100,500	19,500	学生会員:40名×3,000円	論文事業費	840,000	772,245	67,755	年4回発行
法人会員	4,230,000	4,770,000	△ 540,000	特:6社、A:13社、B:23社、C:29社	会誌事業費	1,760,000	2,118,364	△ 358,364	機関誌年2回発行、発送費
入会金収入	50,000	44,000	6,000	正会員:50名×1,000円	広報事業費	100,000	0	100,000	広報委員会活動費用
					国際交流事業費	800,000	42,600	757,400	諸外国との情報交換費、国際地震工学会経費
					調査・研究事業費	1,900,000	875,202	1,024,798	研究統括委員会、研究委員会活動費
					役員選挙関係費	250,000	167,625	82,375	役員選挙関連費用
					企画事業費	850,000	954,469	△ 104,469	講演会、シンポジウムでの印刷費、講師謝礼、旅費、会場費など
					年次大会事業費	3,000,000	2,037,980	962,020	会場費、会議費、梗概集発行費、運営費用
					IT事業費	1,500,000	1,704,650	△ 204,650	SE委託費用、システムメンテ費用など
小計	16,600,000	17,152,000	△ 552,000		小計	11,600,000	9,169,277	2,430,723	
(2)事業収入					(2)地震災害調査基金	500,000	500,000	0	基金積立金
一般事業費					(3)法人化積立金	3,000,000	3,000,000	0	法人化積立金
論文事業費	200,000	480,000	△ 280,000	論文投稿費、広告収入					
調査・研究事業費	200,000	187,000	13,000						
企画事業費	850,000	590,000	260,000						
年次大会事業費	3,000,000	2,553,000	447,000						
小計	4,250,000	3,810,000	440,000		小計	3,500,000	3,500,000	0	
(3)雑収入					(4)管理費				
受取利息	0	111	△ 111		人件費	3,900,000	3,340,952	559,048	事務局業務派遣社員、アルバイト費用
寄付金収入	20,000	0	20,000		地代家賃	1,900,000	1,892,539	7,461	事務局家賃、共益費、電気代、清掃費など
その他の収入	30,000	95,007	△ 65,007		事務委託費	600,000	600,000	0	会計業務委託費
					システム維持費	150,000	52,710	97,290	会員業務システム開発、ソフト購入など
					通信費	700,000	504,139	195,861	電話代、郵送費、各種用紙代
					事務消耗品費	800,000	456,065	343,935	事務用品、備品購入、コピー機リース、他
					会議費	700,000	705,264	△ 5,264	総会、理事会等の開催費(旅費、会議室費)
					会計処理費	450,000	435,000	15,000	税理士報酬、会計ソフトリース代
					雑費	100,000	88,489	11,511	振り込み手数料他
小計	50,000	95,118	△ 45,118		小計	9,300,000	8,075,158	1,224,842	
(4)その他					(5)その他				
前期繰越金	7,187,566	7,187,566	0		予備費	3,687,566	0	3,687,566	
小計	7,187,566	7,187,566	0		小計	3,687,566	0	3,687,566	
合計	28,087,566	28,244,684	△ 157,118		合計	28,087,566	20,744,435	7,343,131	
					収支差額		7,500,249		

貸借対照表

平成18年 3月31日現在

日本地震工学会

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	8,310,249		
流動資産合計		8,310,249	
固定資産			
その他の固定資産			
法人化積立預金	12,000,000		
什器備品	716,456		
地震災害調査基金準備預金	500,000		
敷	726,768		
その他の固定資産合計	13,943,224		
固定資産合計		13,943,224	
資産合計			22,253,473
【負債の部】			
流動負債			
前受金	310,000		
未払金	500,000		
流動負債合計		810,000	
負債合計			810,000
【正味財産の部】			
正味財産			21,443,473
(うち当期正味財産増加額)			(3,286,408)
負債及び正味財産合計			22,253,473

財 産 目 録
平成18年 3月31日現在

日本地震工学会
一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
【資産の部】		
流動資産		
現 金 預 金	8,310,249	
現金 現金手許有高	5,244	
普 通 預 金	300,485	
東京三菱・田町	300,485	
郵 便 振 替	8,004,520	
流動資産合計		8,310,249
固定資産		
その他の固定資産		
法 人 化 積 立 預 金	12,000,000	
什 器 備 品	716,456	
地 震 災 害 調 査 基 金 準 備 預 金	500,000	
敷	726,768	
その他の固定資産合計	13,943,224	
固定資産合計		13,943,224
資産合計		22,253,473
【負債の部】		
流動負債		
前 受 金	310,000	
法人会費	250,000	
個人会費	60,000	
未 払 金	500,000	
雑 口	500,000	
流動負債合計		810,000
負債合計		810,000
正味財産		21,443,473

会計監査報告書

平成18年4月19日

日本地震工学会
会長 小谷俊介 殿

監事 後藤洋三 

監事 武村雅之 

日本地震工学会規約第34条により、平成17年度収支決算及び財産目録について、下記書類により監査の結果、別紙決算書は、適正に表示され、年度内会計処理が正確に実施されたことを証明致します。

【監査書類】

1. 貸借対照表
2. 収支決算書
3. 財産目録
4. 預金残高証明書

以上

第3号議案 平成18年度次期会長・副会長・監事選挙結果

日本地震工学会
選挙管理委員会
委員長 坂本 成弘

平成18年度「次期会長」、「副会長」、「監事」に関する選挙を行った結果、下記の方が選出されましたので、ご報告いたします。

次期会長 北川 良和 氏（元慶應義塾大学教授）

副会長 家村 浩和 氏（京都大学教授）
小長井一男 氏（東京大学教授）

監事 亀田 弘行 氏（防災科学技術研究所客員研究員）

以上

第4号議案 平成18年度役員を選任

日本地震工学会規約第14条に定める日本地震工学会平成18年度役員として、選挙で選出された役員のほか、会長が以下の新任理事を選びましたので、本総会にて選任をお諮りします。

(役職)	(候補者)	(備考)
会長	大町 達夫	(新任)
次期会長	北川 良和	(新任)
副会長	鈴木 浩平	
副会長	安田 進	
副会長	家村 浩和	(新任)
副会長	小長井 一男	(新任)
理事	五十嵐 克哉	
理事	風間 基樹	
理事	坂本 成弘	
理事	塩原 等	
理事	田蔵 隆	
理事	中村 晋	
理事	橋本 徳昭	
理事	目黒 公郎	
理事	森下 正樹	
理事	石川 裕	(新任)
理事	壁谷澤 寿海	(新任)
理事	小林 信之	(新任)
理事	未富 岩雄	(新任)
理事	野畑 有秀	(新任)
理事	久田 嘉章	(新任)
理事	若松 加寿江	(新任)
監事	武村 雅之	
監事	亀田 弘行	(新任)

第5号議案 平成18年度役員候補推薦委員会委員の選任

日本地震工学会役員候補推薦委員会では、日本地震工学会選挙規則第5条に定める役員候補推薦委員会の委員として、以下の候補者を提案します。本総会にて選任をお諮りします。

<p>退任委員 (任期：平成16年6月1日 ～平成18年5月31日)</p> <p>加藤研一 (鹿島建設) 金谷守 (電力中央研究所) 小林淳 (秋田県立大学) 佐藤俊明 (清水建設) 曾根彰 (京都工芸繊維大学) 田村敬一 (国土技術政策総合研究所) 成富勝 (九州共立大学) 渡辺孝英 (大崎総合研究所)</p>	<p>新任候補者 (任期：平成18年6月1日 ～平成20年5月31日)</p> <p>青木 繁 (東京都立産業技術高等 専門学校) 石川 裕 (清水建設) 佐藤清隆 (電力中央研究所) 菅野高弘 (港湾空港技術研究所) 杉田秀樹 (土木研究所) 前田匡樹 (東北大学) 松田泰治 (熊本大学) 宮本裕司 (鹿島建設) 山中浩明 (東京工業大学)</p>
	<p>留任委員 (任期：平成17年6月1日 ～平成19年5月31日)</p> <p>岡田成幸 (名古屋工業大学) 片岡俊一 (弘前大学) 坂本成弘 (大成建設) 吹田啓一郎 (京都大学) 田才 晃 (横浜国立大学) 中村 豊 (システムアンドデータ リサーチ) 中山 学 (奥村組)</p>

第6号議案 平成18年度選挙管理委員の選任

日本地震工学会選挙規則第2章第12条に基づき、次期会長が平成18年度選挙管理委員会委員として、下記の正会員2名を指名したので選任につき本総会に諮ります。

正会員 天池 文男 氏（竹中工務店）

正会員 前田 寿朗 氏（早稲田大学）

なお、総会でのご承認がいただけましたら、次期会長が理事の中から指名する2名とともに、平成18年度役員選挙管理委員会を構成いたします。

以上

第7号議案 平成18年度事業計画

日本地震工学会は、地震工学の進歩および地震防災事業の発展を支援し、もって学術文化と技術の進歩と地震災害の防止と軽減に寄与することを目的としている。また、本学会は、我が国を代表して地震工学分野の国際交流、国際貢献の役割も担っている。これらの目的を果たすために、地震工学関係の研究者や技術者のみならず、地震そのものや地震による災害に関わるあらゆる分野の人々にとって有益な交流の場となるべく活動を行っている。

今年度は11月に幹事学会として、(社)地盤工学会、(社)土木学会、(社)日本機械学会、(社)日本建築学会、(社)日本地震学会、(財)震災予防協会とともに日本地震工学シンポジウムを開催する。また、昨年度リニューアルしたホームページの充実化をはかるとともに、会員の増強、学会活動の質の向上と規模の拡大を目指す。さらに、昨年度終了したふたつの研究委員会に換わる研究委員会の立ち上げを検討する。

(1) 電子メディア委員会

本会 Web システムを維持、更新していくため、次の活動を行う。

1. 平成18年4月より仮公開しているリニューアルサイトの改良のための修正作業を継続し、同年6月を目処に本公開を行う。
2. 年次大会の梗概集原稿募集を現在のメール投稿から Web 投稿に置き換えて、会員の投稿の便宜を図るとともに年次大会実行委員会の作業の負担軽減を図ることを目的として、地震工学会のウェブサーバに電子投稿システムを構築するための企画・システム開発およびテストを行う。なお、この作業は平成19年度の年次大会での運用開始を目標として行われる。
3. Web サイト全体の企画・編集を行う。
4. Web サイトのコンテンツの記事作成依頼方法、入稿形式、Web サイトに掲載するための作業の指示方法などの一連の企画編集作業の手順と作業分担方法をマニュアル化し、Web サイト運用の円滑化を図る。

(2) 会員委員会

1. 会員サービスの充実

会員アンケートの結果を踏まえ、具体的なサービス内容の見直しを実施する。

2. 個人会員の増強

見直したサービス内容をもとに個人会員の勧誘活動を推進する。

3. 法人会員の増強

昨年度に引き続き勧誘活動を継続する。

(3) 広報委員会

1. JAEE NEWS を発行する：月 2 回

内容は、時事の話題、理事会報告、国際・国内会議の案内、内閣府や地震調査推進本部発表情報、職業募集の公告など、電子メールの特徴を活かして最新情報を伝える。

2. ホームページの管理と充実

会員に各種情報発信すると共に、日本地震工学会の活動を広く伝達するため、ホームページの担当分について、更新、充実をはかる。

- 1) 地震災害情報の掲載・更新：随時更新
- 2) 本会および関連学協会の行事案内：月 1~2 回更新
- 3) JAEE NEWS のバックナンバーの掲載：月 2 回
- 4) 関連学協会サイトなどのリンク集の整備

(4) 会誌編集委員会

昨年度第 3 号まで発行した会誌を、今年度も継続して 2 回印刷発行する（平成 18 年 7 月、平成 19 年 1 月を予定）。広告記事の募集も継続して行う。

(5) 論文集編集委員会

論文集を 3 ヶ月ごとに 4 回刊行する（2 月、5 月、8 月、11 月）。さらに、報告などの査読規定、編集規定を見直し、論文数の増加や論文読者の誘引方策について検討する。現在実施している特集号の編集ルールを踏まえ、「地震工学会論文集・特集号」について投稿・編集の規定化を行う。また、特集号の CD 化などの HP 以外への発行方法や英文レター雑誌刊行についても検討する。あわせて、本年度開催される日本地震工学シンポジウムの論文委員会の委員としての活動を行う。

(6) 年次大会実行委員会

日本地震工学シンポジウムを開催するので、今年度は年次大会を開催しない。

(7) 日本地震工学シンポジウム

幹事学会として、下記の通り開催する。

1. 期日：平成 18 年 11 月 3 日（金）～5 日（日）
2. 場所：東京工業大学 大岡山キャンパス

(8) 事業企画委員会

前年度に引き続き、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展を図り、地震災害の軽減に貢献することを目的とした事業を企画し、実行する。また、講演会や見学会などの事業を通して、日本地震工学会が社会的に果たすべき役割を推進する。

1. 地震工学の知見を必要とする「専門家向けのセミナー」を企画・開催する。
2. 地震防災施設や実験施設などの「見学会」を企画・開催する。

3. 第6回通常総会において、「講演会ならびに技術展示会」を企画・開催する。
5月22日に開催される第6回通常総会において、総務部会と連携して、講演会ならびに技術展示会を企画・開催する。講演者への依頼ならびに技術展示会での出展募集を行う。
4. 一般市民や自治体職員に向けた「地震防災に関する講演会」を開催する。
前年度に引き続き、一般市民や自治体職員に向けた講演会あるいは講習会を開催する。
5. 大きな地震災害が発生した際には地震災害対応委員会等と連携し、「緊急報告会」を開催する。
6. 「中期にわたる事業企画構想」について引き続き検討し、今後数年を見越した事業企画の計画を立案する。

(9) 研究統括委員会

1. 地震災害対応委員会の活動支援：平成17年度に設置された「地震災害対応委員会」の活動を支援する。
2. 研究委員会の活動支援：平成16年度に設置された「基礎—地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会」、「脆弱建造物の改修と人口集積地域の地震防災対策推進とその方策に関する研究委員会」および平成17年度に設置された「津波災害の軽減方策に関する研究委員会」の活動を支援するとともに、平成17年度に活動を終了した「性能規定型耐震設計に関する研究委員会」主催の講習会を実施し、研究成果の国内外への公表を行う。
3. 研究委員会の設立：上記の3研究委員会に加えて、3つ程度の研究委員会を新たに設置、発足させ、今後の研究委員会活動の活発化を図る。

(10) 国際委員会

1. EERI2006(8NCEE) (平成18年4月、米国サンフランシスコ)でのJAEE特別セッション(Implementation of Safer Houses in Developing Countries (Part 1: Experiences and Solutions on Implementation on Safer Houses in Developing Countries, Part 2: International Collaboration on Implementation on Safer Houses in Developing Countries))を実施する。講演者、パネリストとしての参加予定者は、日本人4人、外国人12人の予定。
2. 日本地震工学シンポジウム(平成18年11月に開催予定)での特別セッション(国際行事企画：津波防災に関して)に協力する。
3. Earthquake Summit (IAEE, IASPEI 他、世界各国の主な地震工学/防災関係の研究学会/組織がメンバー)への参加と継続的な活動を行う。
4. 英文HP、情報発信基盤などを整備する。
5. アジア方面のネットワーク、協定などの整備をはかる。

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

収入の部					支出の部				
科目	予算額	前期決算額	増減	備考	科目	予算額	前期決算額	増減	備考
(1)会費・入会金収入					(1) 事業費				
会費収入					一般事業費				
正会員	12,500,000	12,237,500	262,500	正会員:1250名×10,000円	会員関連事業費	400,000	496,142	△ 96,142	会員への連絡、会員増強関係費用
学生会員	150,000	100,500	49,500	学生会員:50名×3,000円	論文事業費	840,000	772,245	67,755	論文発行費、アルバイト、委員会費用
法人会員	5,000,000	4,770,000	230,000	86社	会誌事業費	2,200,000	2,118,364	81,636	機関誌年2回発行費、発送費
入会金収入	50,000	44,000	6,000	50名×1,000円	広報事業費	100,000	0	100,000	広報委員会活動費
					国際交流事業費	800,000	42,600	757,400	国際地震工学会経費、他国際交流事業
					調査・研究事業費	2,300,000	875,202	1,424,798	研究委員会、地震災害対応委員会等費用
					役員選挙関係費	250,000	167,625	82,375	役員選挙関連費用
					表彰関係費	200,000	0	200,000	名誉会員推挙、奨励賞表彰事業費
					地震工学シンポ事業費	500,000	0	500,000	地震工学シンポジウム人件費
					企画事業費	800,000	954,469	△ 154,469	事業企画委員会主催による普及事業開催費
					年次大会事業費	200,000	2,037,980	△ 1,837,980	平成19年度大会開催準備会費
					IT事業費	2,350,000	1,704,650	645,350	システム維持・管理費、メディア委員会費用
小計	17,700,000	17,152,000	548,000		小計	10,940,000	9,169,277	1,770,723	
(2)事業収入					(2) 地震災害調査基金	500,000	500,000	0	基金積立金
一般事業費					(3) 法人化積立金	3,000,000	3,000,000	0	法人化積立金
論文事業費	400,000	480,000	△ 80,000	論文掲載料、広告収入					
調査・研究事業費	800,000	187,000	613,000	性能規定型講習会参加費					
企画事業費	800,000	590,000	210,000	講演会、セミナー資料頒布					
年次大会事業費	0	2,553,000	△ 2,553,000	平成18年度は年次大会を実施しない					
小計	2,000,000	3,810,000	△ 1,810,000		小計	3,500,000	3,500,000	0	
(3)雑収入					(4) 管理費				
受取利息	0	111	△ 111		人件費	5,000,000	3,340,952	1,659,048	事務局(2名)人件費他アルバイト代
寄付金収入	20,000	0	20,000		地代家賃	1,900,000	1,892,539	7,461	事務局家賃、共益費、光熱費、清掃代等
その他の収入	30,000	95,007	△ 65,007		事務委託費	0	600,000	△ 600,000	震災予防協会への事務委託解除
					システム維持費	0	52,710	△ 52,710	会員データのメンテナンス
					通信費	500,000	504,139	△ 4,139	電話代、資料発送費、切手代等
					事務消耗品費	600,000	456,065	143,935	事務用品、コピー機リース代等
					会議費	700,000	705,264	△ 5,264	総会、理事会等の開催費(旅費、会議室費)
					会計処理費	450,000	435,000	15,000	税理士監査費、会計ソフトリース代
					雑費	100,000	88,489	11,511	振り込み手数料他
小計	50,000	95,118	△ 45,118		小計	9,250,000	8,075,158	1,174,842	
(4)その他					(5) その他				
前期繰越金	7,500,249	7,187,566	312,683		予備費	3,560,249	0	3,560,249	
小計	7,500,249	7,187,566	312,683		小計	3,560,249	0	3,560,249	
合計	27,250,249	28,244,684	△ 994,435		合計	27,250,249	20,744,435	6,505,814	

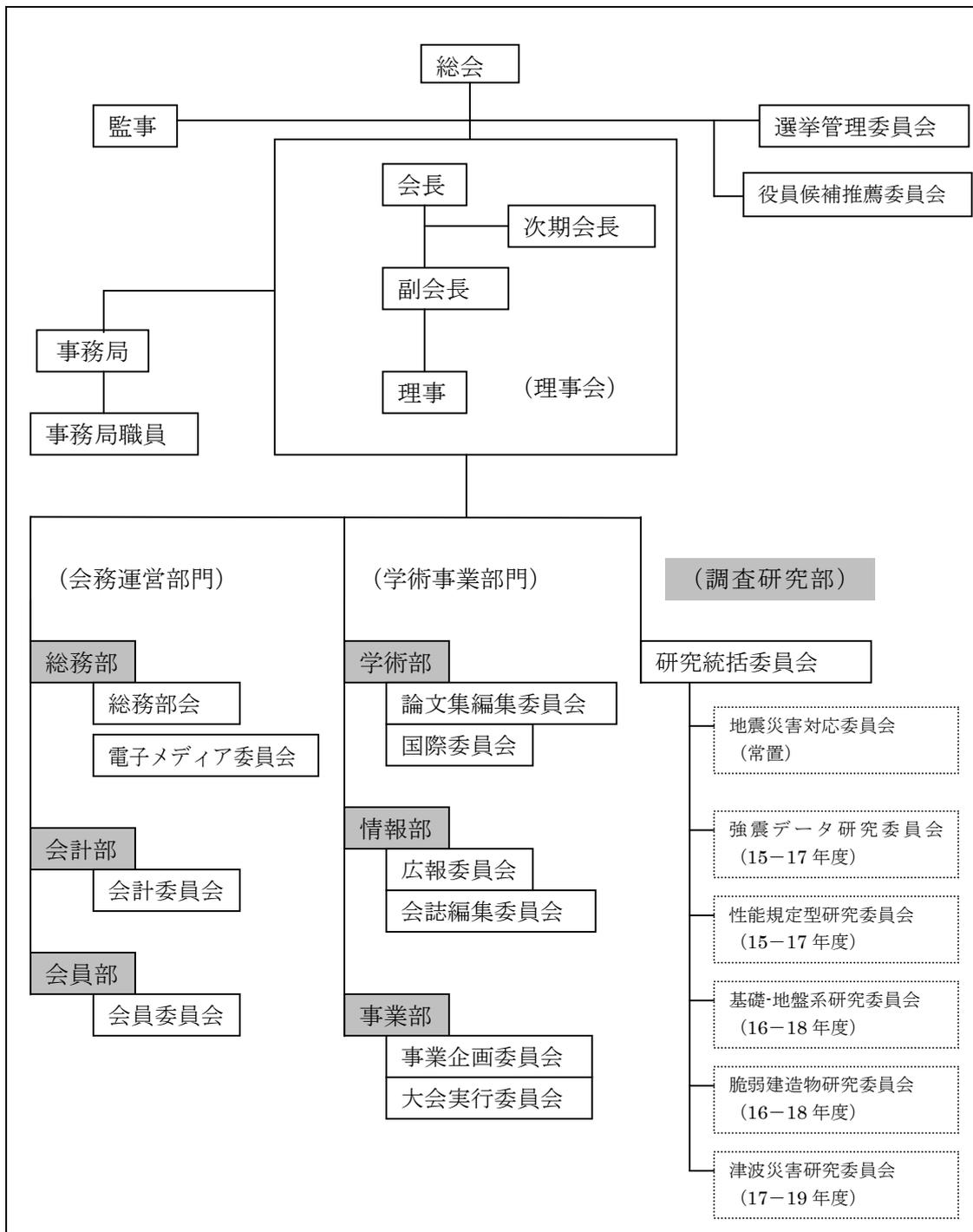
第9号議案 名誉会員の推挙

日本地震工学会規約第13条に定める名誉会員の称号をおくる候補者として以下の方々を推挙することを第51回理事会において議決致しました。本総会にて議決をお諮りします。

金井	清	氏
小堀	鐸二	氏
田中	貞二	氏
田治見	宏	氏
吉見	吉昭	氏
山田	善一	氏
田村	重四郎	氏
篠塚	正宣	氏
柴田	碧	氏

以上、9名。

平成 17 年度 組織図



- は、役員分掌に対応する部
- は、役員が担当する委員会
- は、会員で構成される委員会

資料 2

平成17年度 役員の分掌

会長	小谷俊介	
次期会長	大町達夫	
第一副会長	川島一彦	学術・調査研究担当
第二副会長	河村壮一	会計・会員担当
第三副会長	鈴木浩平	情報・事業担当
第四副会長	安田 進	総務担当
前任理事	青木 繁	会計理事
前任理事	小林喜久二	会員理事
前任理事	東畑郁生	学術理事 (論文集担当)
前任理事	年縄 巧	情報理事 (広報担当)
前任理事	林 康裕	事業理事 (大会担当)
前任理事	平田和太	事業理事 (企画担当)
前任理事	渡辺孝英	総務理事 (選挙管理、役員候補推薦担当)
後任理事	五十嵐克哉	会計理事
後任理事	風間基樹	事業理事 (大会・地震工学シンポジウム担当)
後任理事	坂本成弘	総務理事 (選挙管理、役員候補推薦担当)
後任理事	塩原 等	総務理事 (電子メディア担当)
後任理事	田蔵 隆	事業理事 (企画担当)
後任理事	中村 晋	学術理事 (論文集担当)
後任理事	橋本徳昭	会員理事
後任理事	目黒公郎	学術理事 (国際担当)
後任理事	森下正樹	情報理事 (会誌担当)
前任監事	後藤洋三	
後任監事	武村雅之	

平成17年度 委員会委員名簿

選挙管理委員会

委員長 坂本成弘（理事、大成建設）

委員 天池文男（竹中工務店）、山中浩明（東京工業大学）、
渡辺孝英（理事、大崎総合研究所）

（任期；2005年6月1日—2006年5月31日）

役員候補推薦委員会

委員長 坂本成弘（理事、大成建設）（任期；2005年6月1日—2007年5月31日）

委員 田村敬一（国土技術政策総合研究所）、
成富勝（九州共立大学）、佐藤俊明（清水建設）、金谷守（電力中央研究所）、
小林淳（秋田県立大学）、曾根彰（京都工芸繊維大学）、
加藤研一（鹿島建設）、渡辺孝英（理事、大崎総合研究所）

（任期；2004年6月1日—2006年5月31日）

岡田成幸（名古屋工業大学）、片岡俊一（弘前大学）、
吹田啓一郎（京都大学）、田才晃（横浜国立大学）、
中村豊（システムアンドデータリサーチ）、中山学（奥村組）

（任期；2005年6月1日—2007年5月31日）

電子メディア委員会

委員長 塩原等（理事、東京大学）

幹事 吉田望（東北学院大学）、盛川仁（東京工業大学）、腰原幹雄（東京大学）、
坂本成弘（理事、大成建設）、高橋典之（東京大学）、
小檜山雅之（慶應義塾大学）

委員 小林喜久二（竹中工務店）、香川敬生（地域地盤環境研究所）、
末富岩雄（防災科学技術研究所）、神野達夫（広島大学）、
小野祐輔（京都大学）、古屋治（東京都立工業高専）、
有川太郎（港湾空港技術研究所）

（任期；2005年10月1日—2006年5月31日）

論文集編集委員会

委員長 中村晋（理事、日本大学）

副委員長 久田嘉章（工学院大学）

委員 香川敬生（地域地盤環境研究所）、神田克久（鹿島建設）、

栗田哲（東北大学）、斉藤大樹（建築研究所）、境有紀（筑波大学）、
佐藤智美（清水建設）、澤田純男（京都大学）、杉戸真太（岐阜大学）、
勅使川原正臣（名古屋大学）、林康裕（京都大学）、
本多剛（東京大学）、松田泰治（熊本大学）、盛川仁（東京工業大学）、
（任期；2005年6月1日—2007年5月31日）
東畑郁生（理事、東京大学）（任期；2004年6月1日—2006年5月31日）
古関潤一（東京大学）、佐藤俊明（清水建設）、中埜良昭（東京大学）、
濱本卓司（武蔵工業大学）、村山八州雄（岡山大学）
（任期；2005年6月1日—2006年5月31日）

国際委員会

委員長 目黒公郎（理事、東京大学）
委員 中島正愛（京都大学）、壁谷澤寿海（東京大学）、小檜山雅之（慶應義塾大学）、
久田嘉章（工学院大学）
（任期；2005年6月1日—2007年5月31日）

広報委員会

委員長 年縄巧（理事、明星大学）
委員 大堀道弘（工学院大学）、小野祐輔（京都大学）、神野達夫（広島大学）、
末富岩雄（防災科学技術研究所）、武村雅之（鹿島建設）、
古屋治（東京都立工専）
（任期；2004年6月1日—2006年5月31日）

会誌編集委員会

委員長 森下正樹（理事、日本原子力研究開発機構）
委員 五十田博（信州大学）、大保直人（鹿島建設）、中瀬仁（東電設計）、
古屋治（東京都立工業高専）、渡辺鉄也（埼玉大学）
（任期；2005年6月1日—2007年5月31日）
三宅弘恵（東京大学）（任期；2006年1月1日—2007年5月31日）

事業企画委員会

委員長 平田和太（理事、電力中央研究所）
委員 高田一（横浜国立大学）、山田哲（東京工業大学）、福武毅芳（清水建設）、
新井洋（防災科学技術研究所）、吹田啓一郎（京都大学）、高橋良和（京都大学）
（任期；2004年6月1日—2006年5月31日）
田蔵隆（理事、清水建設）、赤澤隆士（地域地盤環境研究所）、

石田栄介（日本技術開発）、中澤博志（防災科学技術研究所）、
日比野憲太（原子力安全基盤機構）

（任期；2005年6月1日—2007年5月31日）

大会実行委員会

委員長 林康裕（理事、京都大学）

委員 風間基樹（理事、東北大学）、清野純史（京都大学）、片岡俊一（弘前大学）、
境有紀（筑波大学）、庄司学（筑波大学）、小野祐輔（京都大学）、
新井洋（防災科学技術研究所）、福喜多輝（清水建設）、

（任期；2005年6月1日—2006年5月31日）

研究統括委員会

委員長 川島一彦（副会長、東京工業大学）

委員 東畑郁生（理事、東京大学）、中村晋（理事、日本大学）、

目黒公郎（理事、東京大学）（任期；2005年6月1日—2006年5月31日）

地震災害対応委員会

委員長 壁谷澤寿海（東京大学）

副委員長 山崎文雄（千葉大学）

委員 川島一彦（東京工業大学）、清野純史（京都大学）、塩原等（東京大学）、
中埜良昭（東京大学）、中村晋（日本大学）、藤田聡（東京電機大学）、
目黒公郎（東京大学）、東畑郁生（東京大学）、安田進（東京電機大学）、
山岡耕春（東京大学）、山中浩明（東京工業大学）

（任期；2006年1月1日—2006年5月31日）

強震動データの共有化及び活用法に関する研究委員会

委員長 工藤一嘉（東京大学）

幹事 安中正（東電設計）、香川敬生（地域地盤環境研究所）、境有紀（筑波大学）

委員 青井真（防災科学技術研究所）、芦谷公稔（鉄道総合技術研究所）、有賀義明（電
源開発）、高山丈司（国土技術政策総合研究所）、植竹富一（東京電力）、大野
晋（東北大学）、鹿嶋俊英（建築研究所）、片岡俊一（弘前大学）、川瀬博（九
州大学）、北田義夫（東芝）、笹谷努（北海道大学）、佐藤智美（清水建設）、澤
田純男（京都大学）、座間信作（消防研究所）、菜花健一（東京ガス）、芝良昭
（電力中央研究所）、高橋克也（鹿島建設）、飛田潤（名古屋大学）、石垣裕三
（気象庁）、野津厚（港湾空港技術研究所）、藤本一雄（千葉大学）

（任期；2005年6月1日—2006年5月31日）

性能規定型耐震設計法に関する研究委員会

委員長 川島一彦（東京工業大学）

副委員長 久保哲夫（東京大学）

委員 有賀義明（電源開発）、和泉信之（戸田建設）、井上範夫（東北大学）、宇佐美勉（名古屋大学）、運上茂樹（土木研究所）、大川出（建築研究所）、木全宏之（清水建設）、清宮理（早稲田大学）、塩原等（東京大学）、杉田秀樹（土木研究所）、鈴木浩平（首都圏大学東京）、谷茂（農業工学研究所）、田村敬一（国土技術政策総合研究所）、中島正愛（京都大学）、福山洋（建築研究所）、藤田聡（東京電機大学）、南宏一（福山大学）、室野剛隆（鉄道総合技術研究所）、安田進（東京電機大学）、矢野正明（長大）、山尾敏孝（熊本大学）

（任期；2005年6月1日—2006年5月31日）

基礎-地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会

委員長 西村昭彦（JR 総研エンジニアリング）

委員 濱田政則（早稲田大学）、吉田望（東北学院大学）、三浦房紀（山口大学）、安田進（東京電機大学）、小林恒一（ジオトップ）、小林勝巳（フジタ）、志波由起夫（大成建設）、室野剛隆（鉄道総合技術研究所）、北田義夫（東芝）、徳永文生（日本構造橋梁研究所）、三好俊康（五洋建設）、大垣聡（三菱地所設計）、岩上憲一（構造技術センター）、上杉孝彦（地質メカニカル探査研究所）、荒木尚幸（清水建設）、谷本俊輔（土木研究所）、福元俊一（東京ソイルリサーチ）、岸下崇裕（フジタ）、長江拓也（東京工業大学）、田蔵隆（清水建設）、木村亮（京都大学大学院）、三神厚（徳島大学）、園田隆一（安井建築設計事務所）、三上藤美（東邦アーステック静岡一級建築士事務所）、浜田友康（鹿島建設）、葛西昭（名古屋大学）、吉田洋之（東電設計）、三上卓（群馬工業高等専門学校）、川口和広（JIP テクノサイエンス）、大矢陽介（JIP テクノサイエンス）、近藤政弘（ジェイアール西日本コンサルタンツ）、松本樹典（金沢大学）、Kitiyodom Pastsakorn（金沢大学）、竹宮宏和（岡山大学）、水野二十一（建築研究振興協会）、塩尻弘雄（日本大学）、規矩大義（関東学院大学）、吉川正昭（高知工業高等専門学校）、村上正明（JIP テクノサイエンス）

（任期；2004年12月3日—2007年5月31日）

脆弱建造物の改修と人口集積地域の地震防災対策推進とその方策に関する研究委員会

委員長 目黒公郎（東京大学）

委員 安達一（国際協力機構）、市川啓一（レスキューナウ）、大島弘義（東京新聞・

中日新聞)、岡崎健二(政策研究大学院大学)、清野純史(京都大学)、倉本洋(豊橋技術科学大学)、黒沢大陸(朝日新聞)、高島正典(富士常葉大学)、田中耕太郎(国際協力銀行)、田中聡(富士常葉大学)、坪川博彰(防災科学技術研究所)、中埜良昭(東京大学)、西川智(内閣府)、秦康範(防災科学技術研究所)、畑中綾子(社会技術研究システム)、福和伸夫(名古屋大学)、藤本成人(神戸市)、牧紀男(京都大学)、吉村美保(東京大学)

(任期;2004年12月3日—2006年5月31日)

津波災害の軽減方策に関する研究委員会

委員長 松富英夫(秋田大学)

幹事 有川太郎(港湾空港技術研究所)

委員 石川忠志(鹿島建設)、今村文彦(東北大学)、運上茂樹(土木研究所) 奥田泰雄(建築研究所)、日下部毅明(国土技術政策総合研究所)、藤間功司(防衛大学校)

(任期;2005年8月1日—2007年5月31日)

名誉会員候補者紹介

金井 清（かない きよし） 名誉会員

1907年生。元東京大学教授
1928年 広島高等工業学校電気工学科卒業
1959年 カリフォルニア大学招聘教授
1963年 東京大学地震研究所教授
1972年 日本大学生産工学部長
1977年 日本大学生産工学部顧問

日本の地震工学の草分けであり、地震学の研究を工学につなぐ重要な役割を果たした。強震記録の解析により、地盤により地震動特性が大きく変わることを指摘、また地震動強さの距離減衰式（通称、金井式）を提案した。また常時微動による地盤特性の調査法を提案した。著書に「地震工学」（共立出版）など。

小堀 鐸二（こぼり たくじ） 名誉会員

1920年生。京都大学名誉教授、小堀鐸二研究所代表取締役社長
1945年 早稲田大学理工学部建築学科卒業
1962年 京都大学防災研究所教授
1981年 日本学術会議会員（第12期）
1984年 近畿大学教授
1985年 鹿島建設(株)代表取締役副社長
1992年 鹿島建設(株)最高技術顧問
1996年 I A E E（国際地震工学会）名誉会員

建築の耐震構造の発展に大きく寄与した研究者の一人。特に、地盤と矩形基礎の動的相互作用の研究はグラウンド・コンプライアンス理論として有名で、重量大型構造物の耐震設計に役立てられている。また、大学退官後、民間に移り、制震構造の研究開発の重要性を主唱し、国際規模での発展を図り制震構造建物の実現に大きく寄与した。著書に、「制震構造」（鹿島出版会）など。

田中 貞二（たなか ていじ） 名誉会員

1922年生。元東京大学助教授
1939年 電機学校高等工業科（電気工学）卒業
1939年 東京大学地震研究所雇員
1980年 東京大学地震研究所助教授
1983年 (株)大崎総合研究所参与
1988年 清水建設(株)技術研究所技術顧問

金井清教授とともに地震学の研究を工学につなぐ重要な役割を果たした。強震記録の解析により地震動特性の研究、強震動と常時微動との関係についての研究が知られている。また強震観測の計画立案・実施に努め、その後の強震観測の発展に大きな寄与を果たした。

田治見 宏（たじみ ひろし） 名誉会員

1924 年生。日本大学名誉教授
1946 年 東京大学第一工学部応用数学科卒業
1959 年 東京大学工学部博士授与
1961 年 日本大学理工学部教授
1985 年 日本大学名誉教授
1985～2002 年 榊田治見エンジニアリングサービス

建築構造の耐震研究の発展に大きく寄与した研究者の一人。特に、地盤と基礎の動的相互作用の研究は振動アドミッタンス理論としてまとめられ、重量大型構造物の耐震設計に役立てられている。さらに地盤の深さ方向には離散的に、水平方向は解析解を用いた薄層要素法を発展させた。また入力地震動のスペクトルとして、金井清教授と Kanai-Tajimi スペクトルを提案、これは海外で利用されている。著書に、「建築振動学」（コロナ社）など。

吉見 吉昭（よしみ よしあき） 名誉会員

1928 年生。東京工業大学名誉教授
1950 年 東京工業大学建築学科卒業
1961 年 カーネギー工科大学シビルエンジニアリング学科助教授
1964 年 東京工業大学建築学科助教授
1968 年 東京工業大学教授
1988 年 清水建設株式会社顧問・常任顧問

地盤の動的性状および建築基礎構造の研究に大きな貢献をした一人。特に、砂地盤の液化化については、理論、実験、現地調査をとおして、液化化発生条件等をまとめた。これは設計の判断として多く用いられている。また原位置での地盤特性を調べるために、凍結サンプリング法による良質な不攪乱試料を採取する方法を開発した。著書に、「砂地盤の液化化」（技報堂出版）など。

山田 善一（やまだ よしかず） 名誉会員

1929 年生。京都大学名誉教授
1952 年 京都大学工学部土木工学科卒業
1955 年 京都大学工学部土木工学科講師
1957 年 京都大学工学部土木工学科助教授
1969 年 京都大学工学部土木工学科教授
1993 年 中部大学工学部土木工学科教授

土木分野における地震工学、構造工学の発展に大きな功績を修めた。特に構造物の動的解析に関しては、電子計算機が解析に取り入れられる最初の段階から、独創的な研究を行い、世界的に評価されている。橋梁の動的問題に関する確率論の導入、多自由度系構造物（特に長大つり橋など）のモデル化と振動解析に加えて、長周期地震動、ハイブリッド地震応答実験など、世界に先駆けて行った研究も多い。著書に、「耐震構造設計論」（京都大学学術出版会）など。

田村 重四郎（たむら ちょうしろう） 名誉会員

1930 生。東京大学名誉教授
1954 年 東京大学工学部千葉分校卒業
1966 年 東京大学生産技術研究所助教授
1975 年 東京大学生産技術研究所教授
1991 年 日本大学生産工学部教授

土木耐震工学分野の発展に大きく貢献した第一人者。地震被害調査や地震観測、大型振動台による模型破壊実験などの実証的研究手法を重視し、岩盤での地震動特性、フィルダムや地下埋設管路の地震応答特性や動的破壊特性などを体系化するとともに、応答変位法という新たな耐震設計手法の開発と実用化に指導的役割を果たした。1995 年兵庫県南部地震後には、土木構造物の耐震基準等基本問題検討会議の座長として土木学会提言の取りまとめを主導した。著書に、「地盤と地震被害」（山海堂）など。

篠塚 正宣（しのづか まさのぶ） 名誉会員

1930 生。プリンストン大学名誉教授、カリフォルニア大学 Distinguished 教授
1953 年 京都大学工学部土木工学科卒業
1969 年 コロンビア大学教授
1988 年 プリンストン大学 Norman J.Sollenberger 荣誉教授
1990 年 米国地震工学研究センター所長
1995 年 南カリフォルニア大学土木工学科 Fred Champion 荣誉教授

構造物及びライフラインの耐震研究に大きく貢献した。特に信頼性論、確率論に基づいた構造物・ライフラインの安全性評価やこれらの社会的、経済的な役割の評価等の信頼性工学の発展に大きく寄与した。米国土木学会を中心に活躍し、国際交流面での功績も大きい。コロンビア大学、プリンストン大学の荣誉教授であるほか数々の賞や名誉称号を受けている。

柴田 碧（しばた へき） 名誉会員

1931 生。東京大学名誉教授、日本大学参与
1953 年 東京大学工学部機械工学科卒業
1958 年 東京大学生産技術研究所助教授
1969 年 東京大学教授
1992 年 横浜国立大学教授
1998 年 日本大学教授

機械工学の分野で、日本は勿論、国際的にも地震工学を体系化した先駆者。特に、原子力発電所や高圧ガス施設の機器、タンク、配管系の耐震設計法の確立および耐震設計指針、耐震設計基準の策定に指導的役割を果たした。多度津の大型振動台による原子力設備の耐震性実証試験や E-Defense の大型振動台の設計においても終始リーダーシップをとった。著書に、「化学プラントの耐震設計」（丸善）など。